

近世日本の経済発展

速水 融

1. 日本経済史における「近世」の評価

本稿は、一般に日本史の時代区分として用いられている「近世」(織田豊臣時代・徳川時代)の経済発展の素描とそれぞれの問題に関する研究業績の整理を目的とするものである。近世という時代区分は、専ら政治上のものであり、経済的変化や経済発展との間に関連はあり得るとしても、一致するとは限らない。ここでは、維新政府によって、近代化という国家的目標が意識的に定められる以前の経済発展という意味でこれを用いるので、経済発展に関して「近世」と「近代」の不連続性を前提として用いているわけではない。また、経済発展という言葉の定義も、必ずしも西欧的な工業化のコースと同質のものを指しているわけでもなければ、また、理論経済学における経済成長、経済発展を意味するものでもない。もし概念を厳密にすれば、近世日本に経済発展があったか否か自体大きな問題となり得る。ここでは、経済的活動の量的拡大、および、その深化、社会を構成する各層への浸透といったことをその内容とする。

一般的に言って、近世日本の経済を取り扱う研究者は、1)そこに見出される前近代的要素に注目し、とくに近代化を最も早く開始した西欧社会と比較することによって、その後進性を主張するか、2)逆に、江戸時代の内に発達をみた商品貨幣経済の発達からみて、近代化につながる準備期間としてこれを評価するかの二者択一的な態度をとってきた。以下前者を悲観説、後者を楽観説と呼ぼう。しかも、このどちらをとるか、については、現実の日本経済のあり方や研究者によるその考え方と密接に関連があり、日本の資本主義経済が危機的であると感じられた時には断然悲観説が強く、またその発展が順調であると認められた時には、樂

観説が唱えられて来た。従って、高度成長期を境として、それ以前は悲観説が優勢であったのが、それ以降になると楽観説が抬頭して来たのもある意味では当然である。因みに、筆者自身、1960年刊行の「戦後における日本社会経済史研究の動向」¹⁾を草した時点においては、近世日本の「経済発展」という視点はおよそ持ち得なかつたし、また、実際、その時点までに発表されていた諸業績についても、その殆どは悲観説の上に立つものか、または専ら個別事象を明らかにする目的をもってなされたものであった。従って、ここでいう樂観説の登場は、一つには、現実の日本経済自体の成長という事実による部分が多いといっていいだろう。そして、もう一つ、経済学における発展論、成長論の展開もまた大きく寄与したと言えるだろう。また、1971年以来、QEH(数量経済史)研究会が組織され、積極的に経済史と経済発展論との融合が試みられて來たことも見逃せない。

ところで、日本の経済史研究を特徴づけている性格の一つとして、マルクシズム史觀に立つ見方、或いは、経済発展段階説的な決定論史觀が長く信奉されてきたという事実も見落すことはできない。これらの立場に立つと、近世日本は、近代の一つ以前の社会、すなわち封建社会であり、そう言った意味で一つの発展段階を経過したことになる。且つまた、産業革命によって確立した工場制工業の時代の前、マニュファクチャ時代ということにもなる。従って、明治維新をどう評価するか、ブルジョワ革命とみるか否か、幕末期の工業の生産形態がマニュファクチャ段階に到達していたかどうかというような問題が、論争の大きな主題となつた。

1) 文献[4]。

しかし、本稿で言うところの「経済発展」は、そのような意味での、乃ち発展段階説的な意味でのものではない。筆者はそういった立場からの近世経済史への接近が現実に存在し、また、それなりの役割を演じて来たことを一方で認めないわけではないが、本稿ではそれとは異った観点からの接近に限ってみて行きたい。以下において、まず筆者自身の近世日本への経済史的接近の素描を行い、次にいくつかの分野について論じて行くことにする。なお、問題や文献を網羅的に取扱うことは避け、筆者の考えている近世日本の経済史像に即して進めて行きたい。この時代の持っている二重の性格からして、いかなる視角で臨むか、ということを明確に表示するのは、決定的に重要なのである。

2. 近世日本の経済と社会 —経済社会の成立—

一つの国が工業化を進めるに当って、それを市場経済を場とする企業間の競争に委ねるか、或いは政府の計画経済によって遂行するかという選択がある。日本の場合、その初期においては、政府直営の官営工場の事例にみられる如く、工業化推進の主体は政府であったが、比較的短期間の内に大部分は民間払下げが行われ、民間の企業者が主体となったことは紛れもない事実である。政府と企業との関係は、欧米の資本主義国と比較して、密接であることは屢々指摘されているが、日本の工業化は、基本的には市場経済をベースに、企業間の競争を通じて進められ、従って、資本主義経済が選択されたことになる。この事実、すなわち、資本主義経済が一国の工業化に際して選択可能であったということは、実は決定的に大きな問題である。われわれが、先進資本主義国の工業化にのみ注目している限り、資本主義経済は当然経験すべきもの、と受取られがちであるが、眼をそれ以外の地域に向ければ、工業化に資本主義をとりえず、それ以外の方法による場合がいかに多いか、という事実に突き当らざるを得ない。後者においては、ある国が、国際的状況のもとで成立した政権が選択せざるを得なかつた社会主義による工業

化という場合もあるが、むしろ、歴史的に、資本主義経済を工業化の方法として選択することを不可能としたという観点からみて行くことが必要であろう。

それでは、ある国で資本主義経済が工業化の方針として選択され、他の国ではそうでないかと言う問題を、歴史的に遡って考えてみる場合、何が最も基本的な相違の決定要因となるのだろうか。筆者は、これを、工業化開始直前に、その国が、「経済社会」と呼び得る状態にあったか否か、という点に求めたいのである。「経済社会」については屢々説いてきたので²⁾、改めてここに繰返すまでもないだろうが、ごく簡単に言えば、その國の人々が、一般庶民に至るまで、経済的行動しうるようになる、換言すれば、経済的価値が、他の価値から独立し、人々が最少の費用で最大の効用を獲得しようとして行動するようになった社会である。人々の行動がこのように経済的に整序されるようになると、諸々の経済法則が成立し、逆にそれによって人々の行動が規制されるようになる。勿論、完全な経済社会は現実には存在しない。人間は多元的価値観の持主であるから、人々の思考や行動を決定するのに、それが広義での経済活動の局面であっても、非経済価値に基づいたものとなる場合は、現在でも存在する。況んや、歴史を遡れば、経済的価値は、他の価値、たとえば宗教的価値、政治的価値に従属するような形態でしか存在しえなかった。このことは経済法則が独立して回転を始めるようになった時期が、比較的遅かったことからも判る。また、諸社会科学の中でも、単なる経済的事実の記述ではなく、経済法則の追求という性格を持った経済学の成立は、西ヨーロッパでも16・17世紀の重商主義学説か、18世紀のフィジオクラート、厳密には、アダム・スミスの『諸国民の富』の出現をまたなければならなかった。経済法則の存在が先行し、その解説をすべき経済学が漸く誕生したのだと言えるだろう。

このような視点から日本をとらえてみると、近世、とくに江戸時代こそ、経済社会の成立期であ

2) 文献[7]を見よ。

ったことが指摘できる。江戸時代は、決して単に貧困と搾取に満ちた停滞の時代であったわけではなく、むしろ、曾てなかったほど、その内部で大きな経済的变化を経験し、隅々にまで貨幣流通、商品生産を普及させ、さらには、前述の如き意味での経済学をも産んだ社会でもあった³⁾。勿論、このことは江戸時代が、いわゆる近代社会であった事を言っているのではない。それどころか、江戸時代は、政治制度の上で、支配身分である武士層と、被支配身分である町人・百姓層の間に、支配に基づく貢納・課役の原則が貫かれて居り、近代以前の社会であることに疑問の余地はない。従って、政治的諸制度が、色々な分野で経済活動や経済法則の自由な回転を妨げていたことは否定できない。旧来の江戸時代史像は、こういった経済的発展が阻害されていた局面を過度に強調していたように思われる。これに加えて、いわゆる「鎖国」とか、後半にみられる全国人口数の長期的停滞という明白な事実が重なって、悲観説が成立していたとも言えよう。しかし、江戸時代は、領主制や年貢制度をとっても、曾て言われたように、ヨーロッパ史の概念でとらえられるような「純粹封建制」では決してない。

誰にでも明白な事実を挙げよう。二三の例外を除いて、幕府直轄地は勿論、殆どすべての領主の下で、兵農分離が行われ、武士の城下町集住が実現し、しかもその武士層は石高制に基づいて、米と貨幣で農村から年貢をとり、米の一部は直接消費したが、その残余と、貨幣でとった年貢を行政費用に充て、また同時に生活に必要な物品やサービスを購入している。この貨幣支出に対して多数の商工業者、サービス業者が蝶集したのが近世の城下町であろう。つまり、城下町の成立は、貨幣による需要を持った一大消費人口集団の出現を意味する。このように考えるならば、秀吉に始まり江戸幕府がこれを引き継いだ兵農分離政策は、その直接の目的はどこにあったにせよ、経済的には、平水に突如として経済的な環流を生じる結果

3) たとえば三浦梅園の経済論をこのような立場から評価したものに文献[19]がある。

を産んだことになる。規模の差はあるにしても、全国では200以上の城下町が建設され、17世紀初頭は未曾有の経済的インパクトが全国の農村に加えられた時期であったと言えるだろう。このように、近世の日本社会は、経済活動の極端な不振の上に成立した西ヨーロッパの封建社会とは出発点において全く異っていた。

さらに、各藩における兵農分離、城下町の建設というローカルな変化を、全国規模におし上げたのは、参観交替制度であろう。諸大名の財政の約3分の1が、このために支出されたと言われているこの制度は、江戸という巨大都市を産み、そこに商品を供給する役割を担った天下の台所、大坂を産んだ。経済的環流は、城下町とその周辺というレベルだけでなく、その城下町を通じてあれ、何であれ、全国市場を準備させる結果をもたらし、国民経済の成立を展望するのである。

ところが、こういった兵農分離、城下町建設、参観交替制度は、その実施目的は何ら経済発展を目指すものではなかった。参観交替の如きは、幕府の眼からみれば、むしろ諸大名の財力を疲弊させることが目的の一つであったとさえ言われている。実際、幕府や諸藩は屢々法令を発して、全国的に、或いは地方的に生じて来た商品貨幣経済の大環流を、何とか喰い止めようと努めてさえいる。農民に対する作付制限令や、人返し令は、その狙いとするところ、農民の生産目的を年貢と自給に限ろうとするものに他ならない。こう言った領主側のタテマエがどこまで事実であったのかを問題とすることなく、法令や制度をもって経済の実態を論証する材料とすることはできない。

しかし、一方で、兵農分離や参観交替制の経済的效果について十分な研究がなされているかと言えば決してそうではない。とくに数量的な分析は、資料の点からもおそらく非常に困難であろう。ここでは、一つの試算として、武士層による貢納経済の量的な素描を行ってみよう。

まず、全国石高を3000万石とする。18世紀以降の数字として、この値は事実からそう遠いものではないだろう。そして、幕府、旗本の所領をその4分の1、750万石、大名の所領を残りの2250

万石とする。これも誤差数パーセントの範囲のものである。次に、武士層は農民から年貢を石高の50%とり、60%を米で、40%を貨幣で収納したとしよう。米1石=金1両とすると、武士層の農村からの収入は、幕府・旗本が金150万両・米225万石、大名が金450万両・米675万石となる。農村以外からの貢納額は測定が難しいが、幕府では農村からの収入の20%，大名では10%にし、これをすべて貨幣で受取ったとするならば、貨幣収入は、それぞれ、金225万両、562万両となる。ついで、領主は、米による収入の内40%を直接消費し、残余を1石1両の割合で換金したとする。この部分の収入はそれぞれ、135万両、405万両であるから、総計して、領主の収入は貨幣額で幕府360万両、大名967万両である。

一方、支出の方は全く推測の域を出ないが、全収入が支出されたとして、幕府ではその80%が、大名では30%が江戸で支出されたとしよう。すると、幕府・大名合わせて毎年610万両の貨幣が江戸で支出され、江戸以外では716万両の支出ということになる。現在で言えば、給与を含む政府支出がこの程度であったということになるだろう。以上は概算にすぎないし、借金も含んでいないが、ともかく江戸という人口100万に達する大都市を形成させたのは、この莫大な「政府支出」であった。また、残余の支出もおそらく大部分は城下町で支出されたので、京都、大坂を始め、人口10万レベルの都市数か所を含む数多くの城下町が形成・維持されたことになる。以上の推算は、基本となる石高を表高で採ったものであり、実際には、領主の収入=支出はさらに多かった可能性がある。

江戸時代の貨幣流通量は、金および銀についてみると、中期において合計2000万両～3000万両程度である。この規模からみて、領主財政の占める割合がいかに大きかったか、とくに、江戸における領主による貨幣支出の相対的な大きさが明らかである。従って、強制的に造り出されたこのような貨幣と財の流れは、江戸時代の日本を経済社会化するのに、その引き金として十分な役割を演じた、と考えてよいであろう。

3. 人口・物価・賃銀

(1) 人口

ここでは、この時代に対する数量的分析の内、最も研究の進んでいる人口・物価・賃銀について取りあげてみる。前節で述べたように、経済的観点からみた場合、城下町の建設、参観交替制度の確立は、日本の経済社会化にとって、いわば、イニシャル・プッシュとでもいうべき役割を演じた。都市における需要の急激な創出は、生産物の供給が殆どそこからなされていた農村に大きな衝撃を与えたに違いない。この時期に対する経済史家の関心は、土地や年貢制度の確立とか、村落組織の整備という、どちらかと言えば残存資料によって直接観察可能な分野に専ら注がれて来た。需要インパクトに対する供給側の対応という視点は、観察が困難であるという事情も手伝って、経済史家の視野から落ちていた。しかし、たとえば農家の家族形態の変化とか、労働力の内容の変化、人口増大と言った局面では、17世紀における農村の大きな変動を跡づけることができる。屢々言われるよう、この時期には、中世に多くみられた複合大家族(直系血縁家族以外に多数の傍系家族、非血縁の隸属労働力を含む)が解体し、単婚小家族化が進行した。現在の研究状況では、この変化の全国的な見取り図を描くことは難しいが、変化は、兵農分離、城下町の形成が始まった17世紀初頭から始まつたものとみられるから、家族形態の変化は、さきに述べた需要インパクトに対する農村の対応であったとみるべきであろう。労働力の内容の変化については、直系家族が主な労働力となつたという意味で家族農業(family farming)が成立し、補助的に用いられる非血縁家族労働としては、旧来の身分的隸属性の強い譜代下人、或いは長年季奉公人に代つて短年季の奉公人——大部分は1年季——、季節雇い、日雇いと言つた移動性の高い労働力が主要なものになつてゐたことが明らかにされている⁴⁾。ここにも経済社会への

4) この点を強調しているのは、T. C. Smith(文献[30])である。また、畿内一農村についての実例としては、文献[11]に詳しい。

対応が見出される。

人口の増大については、相対的に最も豊富な証拠を得ることができる。全国人口については、近世初頭の人口を1800万人とする旧説をとるにしても、またそれより低く見積る新しい推定をとっても、享保6年(1721)幕府による最初の全国人口調査に基づく推定人口数、約3000万人に至る間、相当の増大があったことは確実である。とくに、旧説は計算の根拠があまりにも単純であり、過大評価していることは確実なので、17世紀における人口増大は、1世紀間を通じて、少なく見積っても2倍、多分それ以上に達したものとみられる⁵⁾。

個別事例についても、この時期に関する限り、高い増加率が続いたことを示す事例は数多い。筆者自身が行った信州諏訪地方の38ヵ村の宗門改帳を用いた研究において、1671~1700年の間の人口増加率は年平均1%に達していることが確認されている⁶⁾。これは、高い出生率によってもたらされたものであるが、その高い出生率は、低い結婚年齢、高い有配偶率から生じたものであった。さきに述べたような家族形態の変化に伴って、独身で生涯を終える者の数は激減し、相続人以外の子供は結婚して分家し、家族形成を行うことが一般的な慣習となつたと言えるだろう。このような小家族制の下で、分家が制限なく行われるならば、人口が増大するのは当然である。17世紀においては、農村部ではなお耕地面積の拡大の余地があり、且つ土地利用の高度化も重なり、且つ、都市の成長が大量の人口を農村から吸引したので、人口を人為的に制限する必要はなく、高い増加率が続いたのである。

人口増大は、技術的進歩の遅い前工業社会においては、新たな需要を産む最大の要因となる。17世紀の日本は、農村におよそ自給的部分を強く残していたとは言え、この点からも全国的な需要拡大の時代であった。

人口と同様に、耕地面積もまた拡大している。近世以前の社会とは違って、近世の領主は、自らの所領に対する一元的な支配権を行使したし、

5) 筆者による推計は、文献[8] pp. 42~49を見よ。

6) 文献[28]参照。

関東平野や大坂平野の如く所領が錯綜している地域では幕府自身の持つ上級の領主権によって、規模の大きい治水灌漑工事が実施され、大河川下流域の肥沃な地帯が耕地として安定した生産を実現させるようになった。また、村や、農家を単位として、小規模な開発も進み、17世紀の間の耕地面積は、おそらくそれまでには見られなかったペースで拡大したものと思われる⁷⁾。

しかし、前半におけるこのような外延的拡大は、やがて限界に達する。耕地面積の拡大は、可耕地面積の殆どすべてが耕地化されるに及んで、ペースが衰え、後半期には一部の地域での海岸干拓等を除けば、衰退してしまった。これに加えて、18世紀に入る頃から、夏期の気温の長期的な低下が、東北、北関東の農業生産に大きな打撃を与える。人口の推移でみても、これらの地域では、1840年頃まで、減少傾向が続き、農民は堕胎・間引という非常手段をとって口べらしをしなければならぬ状態に追いこまれる。江戸時代後半に関する限り、これらの地域では経済発展は大きく阻害されたのである。人口趨勢に関して貴重な情報を提供する米沢藩と会津藩の場合、藩内の庶民人口は、18世紀の初頭にピークに達し、以後は減少傾向に入り、宝暦(1750年代)・天明(1780年代)の大きな減少を経て、18世紀末には最低点に達している⁸⁾。

しかし、18世紀におけるこのような危機的状況は、日本全土を覆ったわけではなかった。人口も西南日本では、前半の高い増加率ではないにしても、なお相当な増大が続いて居り、減少傾向の続いた東北・北関東と著しい対照をみせている。またこれらの地域では農家の副業や非農業生産の発展が続いていた。幕府による全国人口調査によれば、最初の1721年において、北関東の上野・下野・常陸の3ヵ国と、美作を除く山陽6ヵ国は、ほぼ同数の約180万人の人口を有していた。それが、最終の1846年の調査によれば、前者では130

7) 近世における新田開発については、文献[13]が豊富な情報を提供してくれる。

8) 米沢藩に関しては文献[35] pp. 113~118。会津藩に関しては文献[32] pp. 208~217による。

万人、後者では 230 万人という差を生じている。2 つの地域の人口を合算すれば、360 万人で変わなかることになるが、地域別にみると、停滞という言葉は不適当なことは明瞭である⁹⁾。

この事例は、近世日本の経済発展を考える際に、注意しなければならない一つの示唆を与えてくれる。一方において発展をみせた地域があったのと同時にそこには停滞どころか、衰退した地域も存在した、ということである。両者を合算すれば、停滞ということになろうが、しかし、この停滞は、みせかけのものであって、偶然そうなったともみられる。全国経済が未成熟な状況では、全国人口の趨勢から、「停滞」を導き出すことはできないのである。

むしろ重要なことは、一般に経済活動が最も活発であったとみられる江戸を中心とする南関東や、京都・大坂を取りまく畿内で、人口が殆ど一定のまま推移していることである。明治初年の統計によても、この 2 つの地域は、他に抜けて都市人口の比率が高く、経済活動が最も進んでいたことは明らかである。近世後半においても事情は同様であったろうから、経済活動の活発さと、その地域の人口増大とは、都市人口比率の高い場合には必ずしも相関していないことになる。筆者はここに、前近代社会における経済発展——とくにそれが都市への人口集中をもたらすような形での——と、地域の人口変化との間にあるネガティブなフィードバック作用の存在を見出した¹⁰⁾。すなわち、都市における高い死亡率と低い出生率は、都市人口の再生産能力をネガティブにさせるから、都市人口の維持だけでも、大量の農村からの人口移動を必要とした。このことは、個別的ではあるが、都市や農村の歴史人口学的研究が進むにつれて明らかになりつつある¹¹⁾。

1830 年代後半、日本は再び大きな人口減少を経験した。これは飢饉によると言われているが、

9) 幕府の国別人口調査数値に関しては、文献 [27] pp. 137~139 による。また、近世後期の地域別の人口変動については、文献 [33] および [5] を見よ。

10) 文献 [9]。

11) 都市の歴史人口学的分析の一例として、文献 [26] を挙げておこう。

たしかに凶作ではあったとしても、死亡は流行病によっている。最近発見された天保 11 年 (1840) の全国人口調査¹²⁾によれば、天保 5 年以降この年までの人口減少は、全国的であるが、とくに東北、北陸、山陰において著しい。また、都市の人口減少が激しく、大坂では 2 年間に 11% もの減少をみせている。しかし、天明期のそれと異り、この減少からの回復も著しく、増大はそのまま幕末期から明治期へと持続している場合が多くみられる。とくに顕著なのは、大都市や城下町の人口が回復しなかったのに対して、町場や農村部での回復一増加が目立っていることで、従来の城下町における消費を中心とする型から、別箇の新しい型へ変化した可能性を示している¹³⁾。

最後に、近世後期の農村人口は、想像以上に移動性の高いものであることも最近明らかになってきた。農民一人一人の出生から死亡に至る間の行動を追跡してみると、たとえば美濃国のある村では、11 歳に到達した者の内、男では 50%，女では 60% がその後一度は村から外に出て奉公の経験を持ち、man-year を単位とすると、行先の約 2/3 は都市または町場であった。史料の上ではこれらの移動は「出稼」と書かれているが、その約半分は出稼先で死亡したり、結婚したり、そこへ引越したり、数 10 年間の長期に亘って「出稼」を続けたりしているので、実際にはこれは労働移動と考えてよい。この高い移動率は、直ちに労働市場の形成を意味するものではないとしても、やはりこの時期の経済社会化の指標として重要な意味をもっている¹⁴⁾。

(2) 物価と賃銀

商品にせよ労働にせよ、或いは資本においても、江戸時代にはその市場形成が進んだ時期でもあった。これらに関する最近の研究は、いかにこれらの市場形成が著しかったか、を示している。その中でも、最先端を行ったのは、米である。米は近世を通じて最大の取引量を持つ商品であり、且つ、

12) 文献 [14] pp. 166~178 所収。

13) この点に着目したのは T. C. Smith, 文献 [31] である。

14) 文献 [6] 参照。

市場への供給ルートとして、領主が農民から取立てた蔵米があり、年貢という強制手段を通じてある意味では安定的に供給されていた。勿論、全国的な凶作時には米価はかなりの騰貴をみせたし、貨幣的要因による変動もあったが、概して言えば、適度の幅の中で変動している。

米価変動の長期趨勢をいくつかの地点について観察した研究¹⁵⁾によれば、変動のパターンには全国的な共通性がみられ、大坂米市場における取引価格が、全国的に価格をリードしていたことが明らかである。また、その大坂米市場における取引も、帳合米取引に集約的に表現されている如く、高度な市場取引となり、価格安定の機能を演じたと言われている¹⁶⁾。ただし、大坂市場の優位性は、幕末になると薄れ、中央市場としての機能をむしろ喪失している。これを、人口のところで述べた城下町人口の衰退と結びつけて考えるならば、幕藩制に依存するような性格を持った経済活動は、幕末期には不振に陥っていたことになる。それに代って、地方的な経済活動——とくに西南日本における——の伸びが著しく、大坂市場の持つ地位は相対的に低下したという見方が成立する。

諸物価の長期趨勢を観察しうる場合、相対価格の変動という重要な指標を測定することができる。大坂市場における卸売物価趨勢を食糧農産物・工業原料農産物・食料工産物・非食料工産物の4つに分類し、それぞれの相対変化をみると、以下のような特徴が見出される。まず、18世紀においては、「食糧農産物価格／工業原料農産物価格は低下傾向をとっており、米・大豆・小麦という食糧農産物価格が、菜種・繩綿のような工業原料農産物価格にくらべて相対的に低い水準にとどまっていた。この背後には工業原料農産物に対する需要の増大つまり加工部門における成長があり、工業原料農産物の相対価格の上昇は、この種の農産物の生産拡大に大きな刺激を与えることになったとみられる」¹⁷⁾。そして19世紀に入ると、「1820年代から幕末にかけての持続的上昇期において、

非食料工産物の相対価格が上昇傾向をとっていたことは、需要の価格弾力性からは説明できない。19世紀における非食料工産物の相対価格にみられる上昇趨勢の背後には、これらの商品に対する有効需要の一般的な増大があったとみるべきであろう。19世紀に入ってから人口の長期的趨勢が上昇に転じたことや、この時期における経済発展とともに1人当たり所得の増大があったことが、非食料工産物に対する有効需要の増加傾向をもたらしたのである」¹⁸⁾。

このように、相対価格の変動は、経済構造の変動の重要な指標として利用することができる。と同時に、物価の変動、とくに上昇の局面において何が先行し、何がそれに続くかというタイムラグの観察も、経済構造や価格構造を探る重要な手懸りとなる。たとえば、天明期の物価上昇は、まず米と工業原料農産物においてあらわれ、1年おくれて食糧農産物と非食糧工産物、最後に食料工産物という順序で生じている。天明飢饉期に、米価がまず上昇することは当然であるとして、次に他の食糧生産物が上昇するはずであるが、事実はそうではない。このことはこの時の物価上昇が、単に飢饉という供給側の条件からばかりでなく、それぞれの生産物に対する有効需要の変化を伴ったものであることを示している¹⁹⁾。

賃銀・利子率さらには貨幣相場の時系列的観察を通じ、要素価格に関する個別研究も近年いくつか発表されている²⁰⁾。とくに物価の長期系列が得られれば、たとえば貨幣賃銀を米価又は一般物価指数でデフレートした実質賃銀の系列が得られる。市場の不完全性を考慮しなければならないので、なるべく近い地点での系列が望ましいことは当然であるが、少なくも畿内については、観察が可能となった。ここに西摂農村における大工と、農業日雇の2つを挙げれば、以下の如き観察結果を導き得る。「1730年代～1770年代前半における実質

18) 同上, p. 126。

19) 同書, pp. 126～127。

20) 賃銀については、文献[25]を先駆として[34], [22], [24]がある。利子率に関しては、文献[29]第4章、および文献[23]を見よ。

15) 文献[12]を見よ。

16) たとえば文献[16]はこの機能に着目している。

17) 文献[29] pp. 305～306。

貨銀の大幅な上昇と貨銀較差の急速な縮小、1770年代後半～1820年代初期における実質貨銀上昇率と貨銀較差縮小率のいちじるしい鈍化²¹⁾、そして1820年代以降の物価上昇期における実質貨銀の低落。

4. 経済政策・経済モデル

近世の日本は、幕藩制という政治形態をとり、幕府の藩に対する上位の領主権があったとは言え、実際には各藩の内部の事柄に関しては、藩の自治に任されていた。従って、経済の面で全国市場が成立し、国民経済の形成が事実上進んだのであるが、全国の経済を対象とするような有効な政策を実行することは幕府と雖も著しく困難であった。且つまた、現実には経済社会化が進みながら、タテマエの上で儒教的理念にとらわれ、経済的発展を促すような政策を一貫してとることもできなかった。世に言うところの幕政上の3大改革——享保・寛政・天保——は、いずれも拡大する経済活動によって危機意識を持った保守層による縮小均衡政策とでもいべき性格が強い。その中にあって田沼時代の拡大政策は特異な存在であるが、これとても、終始一貫した拡大政策であったわけではない。況んや、全国各藩が幕府と歩調を合わせて緊縮政策や拡張政策をとることなどできるような社会ではなかった。將軍吉宗の下に、享保改革が進行している間にも、御三家の一つ尾張藩では藩主宗春の、一種の拡大政策とも言うべき性格の治世が展開されていた。幕府が独占的に行使しえた経済的権限として、外国貿易と貨幣鑄造の2つが普通挙げられるが、これとても完全なものではなかった。外国貿易に関しては、たしかに長崎における対オランダ貿易、中国商人との間の貿易にこそ独占管理の権限は及んだが、対馬藩の対朝鮮貿易や薩摩藩の対琉球貿易については、内容のチェックもできなかった。貨幣に関しては、たしかにこの時代の正貨とも言うべき金・銀貨の鑄造に関しては、幕府の管理下にあったとしても、藩札になると享保期以降は事実上発行者たる藩の届出

で済んだから、通貨の流通量を完全にコントロールできたわけではない。

ただ、幕府や諸藩の経済的諸政策の中で、特定の産業や、特定の商品の生産の保護育成政策が出現したことは注目してよい。これらの多くは、たとえば藩専売制というレッテルを貼られて、庶民層による商品生産を阻害したというネガティブな評価を与えられている場合が多い。確かにそう言った性格を無視することはできないが、本来経済活動を否定してきた筈の近世の領主層が、その分野に進出せざるを得なくなった点、また、資金の貸付を主要な目的とする国産会所の設立等を、長期的な見地からみると、政府による一種の殖産興業政策とみることもできるから、そこに明治期との連続的性格を見出すことも困難ではない。但し、こういった幕府や藩の政策はその多くが結果からみれば失敗であった。より重要なことは、このような政策の出現に伴って抬頭してきた経済官僚群の存在であろう。彼らは勿論、自らの属する藩やある場合には幕府の財政難打開を当面の目標として活動したのであるが、その経験は、幕藩制の解体の後、明治政府の政策へ引き継がれたとする事はできないだろうか²²⁾。

ところで、近世日本の経済は、もし国民経済の成立ということを前提としうならば、モデル化することができるのではないかという願望が生じる。最近、これに挑戦する2つの業績が発表された²³⁾。ただ、近世の全国的数量資料として、生産量に関するデータが全くないことから、国民勘定的な体系を持ったモデルは、考えられるとしても、検証不能で、永遠の仮説とでもいべき性格のものにならざるを得ない。従って、モデル作成の「作業は本来精緻な計量分析によるか、それがデータ上不可能とすれば、定性的史実の丹念な積み上げによって進められるべき」²⁴⁾であるが、現実

22) この問題については西川俊作氏による一連の業績が注目される。文献[21]。

23) 一つはK. ヤマムラによるもので、文献[3] Chap. 3、なおこれは西川俊作によって紹介されている。文献[21] 1978年3月号。他の一つは宮本又郎によるものである。文献[15]。

24) 文献[15] p. 19。

には不可能である。そこでまず農業の生産関数を設定し、これを動学式に変換し、人口・資本・耕地面積等の投入系列の変化がどのように生じたかを観察し、そういった生産諸要素間の比率の変化の下での生産量と技術変化との関連をとらえるという方法をとらざるを得ない。その「実験」の結果は、ほぼ本稿で示したような近世における経済的発展のコースを確認しうるものである。

しかしながら、近世日本の経済的発展の全国的モデルを作成することには、かなりの疑問が残る。前述の如く、18世紀以降、東北地方の如きは、経済の衰退さえ考えられるのである。そこで、モデルを、生産量の増大が人口増大を上回ったと考えられる地域(畿内によって代表される)と、その逆の関係にある地域(東北によって代表される)の2つに分け、2つのモデルを作成する試みもなされている²⁵⁾。

結局のところ、こういったモデルは、生産量あるいは所得の統計を欠く場合、試論ないしは仮説に終らざるを得ない。勿論、こういった試みには、それなりの意義があり、とりわけ個別的に観察されている事実——各生産要素、とくに人口や、物価変動——を結合し、説明することを可能にするという意味で今後も大いに論じられるべきであろう。

他方、こういった方法は、考察の範囲をデータの入手可能な一地域に限るならば、十分その偉力を發揮する。一藩規模の経済・社会調査で、これ以上のものはないと考えられる『防長風土注進案』は、1840年ごろの長州藩下の村々の各生産要素や所得(非農業所得を含む)についての統計的情報を含んで居り、生産および消費関数分析、さらには単純化した型であるが、投入産出分析を可能とするものである。最近におけるその研究成果は、我々に幕末期のこの地方において、生産諸要素がいかに組み合わされていたのか、と言った問題から農民の所得構造に至るまで、数多くの新しい発見を提供している²⁶⁾。たとえば、この地域に

25) 前記ヤマムラモデルを参照。文献[3]。

26) 西川俊作・石部祥子・梶本洋哉による一連の成果がある。文献[1], [17], [18], [2], [20]。

おける非農業所得については、先行研究もあるが、いかにそれが多かったかが示され、そのことから逆に総所得に対する年貢の負担率の低さが測定されている。とするならば、ここでは余力の形成→資本形成→技術進歩→1人当たり生産量の増加→余力の形成という近代経済成長にとって好ましいスパイラルがすべて準備されていた可能性も示唆されていると言えないだろうか。

以上の諸成果の他にも近世日本の経済発展を取扱った文献は少なくないのであるが、全体を通して気付くことは、生産そのものに関するこのような視角からの業績が意外に少ないとある。近世の日本で、農業や手工業の生産性はいかに、どれ程増大したのか、という基本的問題はなお解決されていない。最初に述べたように生産統計を欠いていることから、研究業績は生産の組織や制度に関するものに集中して居り、経済発展にとって最も中心となるべき生産性については、間接的にしか触れられて来なかった。生産性の増大が検証されずに、経済発展が周知の事実の如く語られることは、ある意味では大変危険な途を歩むことになりはしないだろうか。もし全国或いは地域的な規模での研究が不可能ならば個別事例の集積を通じても、この問題への解答を用意することが急務であると考える²⁷⁾。

(慶應義塾大学経済学部)

文 献

[1] 梶本洋哉・西川俊作「19世紀中葉防長両国の農業生産関数」『経済研究』26の4, 1975。

[2] 梶本洋哉「19世紀中葉周防大島宰判の消費関数」梅村又次他編『数量経済史論集1 日本経済の発展——近世から近代へ——』日本経済新聞社, 1976。

[3] Hanley, Susan B. and Yamamura, Kozo, *Economic and Demographic Change in Preindustrial Japan, 1600-1868*, Princeton, 1977.

[4] 速水融「戦後における日本社会経済史研究の動向」増田四郎他編『社会経済史大系X』弘文堂,

27) たとえば筆者は、近世の農業の発展が、生産要素の内、専ら労働の増大によって実現し、資本はむしろ減少したのではないかという考え方を提示しておいた(文献[10])。もしそうだとすると、通例、単位労働時間当たりの生産量は、却って減少したという可能性も出て來るのである。

1960, pp. 137~162。

[5] 速水融「徳川後期人口変動の地域的特性」『三田学会雑誌』64の8, 1971。

[6] 速水融・内田宣子「近世農民の行動追跡調査」『研究紀要』(徳川林政史研究所)昭和46年度, 1972。

[7] 速水融『日本における経済社会の展開』慶應通信, 1973。

[8] 速水融『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社, 1973。

[9] 速水融「近世後期地域別人口変動と都市人口比率の関連」『研究紀要』(徳川林政史研究所)昭和49年度, 1975。

[10] 速水融「近世日本の経済発展と industrious revolution 仮説」『数量経済史論集2』(印刷中)。

[11] 今井林太郎・八木哲治『封建社会の農村構造』有斐閣, 1955。

[12] 岩橋勝「徳川期米価の地域間格差と市場形成」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』東洋経済新報社, 1977。

[13] 菊地利夫『新田開発』上・下2冊, 古今書院, 1958。

[14] 南和男『幕末江戸社会の研究』吉川弘文館, 1978。

[15] 宮本又郎「1人当たり農業産出高と生産諸要素比率——徳川時代の経済発展に関する一つの観察」梅村又次他編『数量経済史論集1 日本経済の発展——近世から近代へ——』日本経済新聞社, 1976。

[16] 宮本又郎「米価変動と米穀市場」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』東洋経済新報社, 1977。

[17] 西川俊作「生産・消費と所得稼得」新保博・速水融・西川俊作『数量経済史入門』日本評論社, 1975, pp. 119~167。

[18] 西川俊作・石部祥子「1840年代三田尻宰判の経済計算」『三田学会雑誌』68の9・10, 1975。

[19] 西川俊作「『国富論』前後の江戸時代を推論する——日本のアダム・スミス——三浦梅園」『エコ

ノミスト』1975年11月10日号。

[20] 西川俊作「1840年代防長両国における三品の産出高と投入係数」『三田商学研究』19の1, 1976。

[21] 西川俊作「日本型経済政策の源流」『経済セミナー』(1)~(5), 1977年1月号~1978年7月号。

[22] 斎藤修「農業賃銀の趨勢——徳川中期から大正前期にかけて——」『社会経済史学』39-2, 1973。

[23] 斎藤修「徳川後期における利子率と貨幣供給」梅村又次他編『数量経済史論集1 日本経済の発展——近世から近代へ——』日本経済新聞社, 1976。

[24] 斎藤修「徳川中期の実質賃銀と格差」『社会経済史学』41-5, 1976。

[25] 佐野陽子「建築労働者の実質賃銀: 1830-1894」『三田学会雑誌』55の11, 1961。

[26] 佐々木陽一郎「江戸時代都市人口維持能力について」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』東洋経済新報社, 1977。

[27] 関山直太郎『近世日本人口の構造』吉川弘文館, 1958。

[28] 新保博・速水融・西川俊作『数量経済史入門』日本評論社, 1975。

[29] 新保博『近世の物価と経済発展』東洋経済新報社, 1978。

[30] Smith, Thomas C., *The Agrarian Origins of Modern Japan*, Stanford, 1959 (大塚久雄監訳『近代日本の農村的起源』岩波書店, 1970)。

[31] Smith, Thomas C., "Pre-Modern Economic Growth: Japan and the West," *Past & Present*, No. 60, 1973 (社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』東洋経済新報社, 1977, pp. 153~192「前近代経済成長——日本と西欧——」)。

[32] 高橋梵仙『日本人口史之研究』三友社, 1966。

[33] 梅村又次「徳川時代の人口趨勢とその規制要因」『経済研究』16の2, 1965。

[34] 梅村又次「建築労働者の実質賃銀: 1726-1958」『経済研究』12の2, 1967。

[35] 吉田義信『置賜民衆生活史』国書刊行会, 1973。